

仮設店舗の退去問題

# 期限延長すべきでは

## 場合により延長も考える



木村 洋子 議員  
(日本共産党)

**問** 土地整備の遅れや施工業者の不足などで再建が完了していない事業者がいる。国では「仮設店舗解体助成事業」について1年延長し来年度の予算に盛り込む予定であり、被災事業者を無理やり退去させないように関係者に話していると答えている。町では、事業者の廃業や休業を防ごうという努力を最大限行っているのか問う。

**佐藤町長** 事業の継続・再建の意向はあるが、再建先が未定の事業者に対し、移転先として町有地の公募状況に関する情報提供や、グループ補助金などの支援制度の説明などを行っている。個々の事業者の事情を踏まえない



貸付期間の延長が望まれる仮設店舗

がら、一日も早い本設での事業再開に向け、必要な対応を行っている。

**問** 本町は仮設店舗の退去期限をことしの7月末としているが、被災事業者の状況が似ている大槌町や陸前高田市では退去期限を2、3年延長すると示している。なぜ本町は同様の延長ができないのか。

**武藤水産商工課長** 本町の場合は、それぞれに事情が違う。特に、境田仮設店舗は低地部の区画整理事業が入る用地であるので、事業スケジュールに合わせて7月末とした。他の仮設店舗もそれに合わせるように一定の線を引いた。町の事業で引き渡しが遅れた場合は、期限の延長を考えている。

一般質問

災害公営住宅の家賃問題

### 低所得者への減免措置は

#### 今後引き続き検討

**問** 低所得者の課題として入居6年目以降、軽減措置が縮小し、11年目には通常の家賃となることなどが挙げられる。県では低所得者に対し、従来から実施している家賃減免制度を適用するということが、町営の災害公営住宅にも県営と同様に減免

**町長** 低所得者に対する町独自の減免制度の導入は、町の将来的な財政負担などを考慮しなければならず、慎重な判断が求められる。実施の有無と時期は今後も引き続き検討していく。

### 地域住民の足の確保は

#### コミュニティバスなどを検討

**問** 以前より、上豊間根、荒川地区に路線バスを通してほしいとの要望がある。近年、高齢者ドライバーの運転免許証の返納が増えており、公共交通に対する要望がさらに強くなっている。町は住民の足の確保をどのよ

**町長** 課題と捉え検討していく。

**問** 検討の対象に上げられるものは。

**甲斐谷復興企画課長** コミュニティバスなどである。

その他の質問

◆子どもの国保税均等割減免は